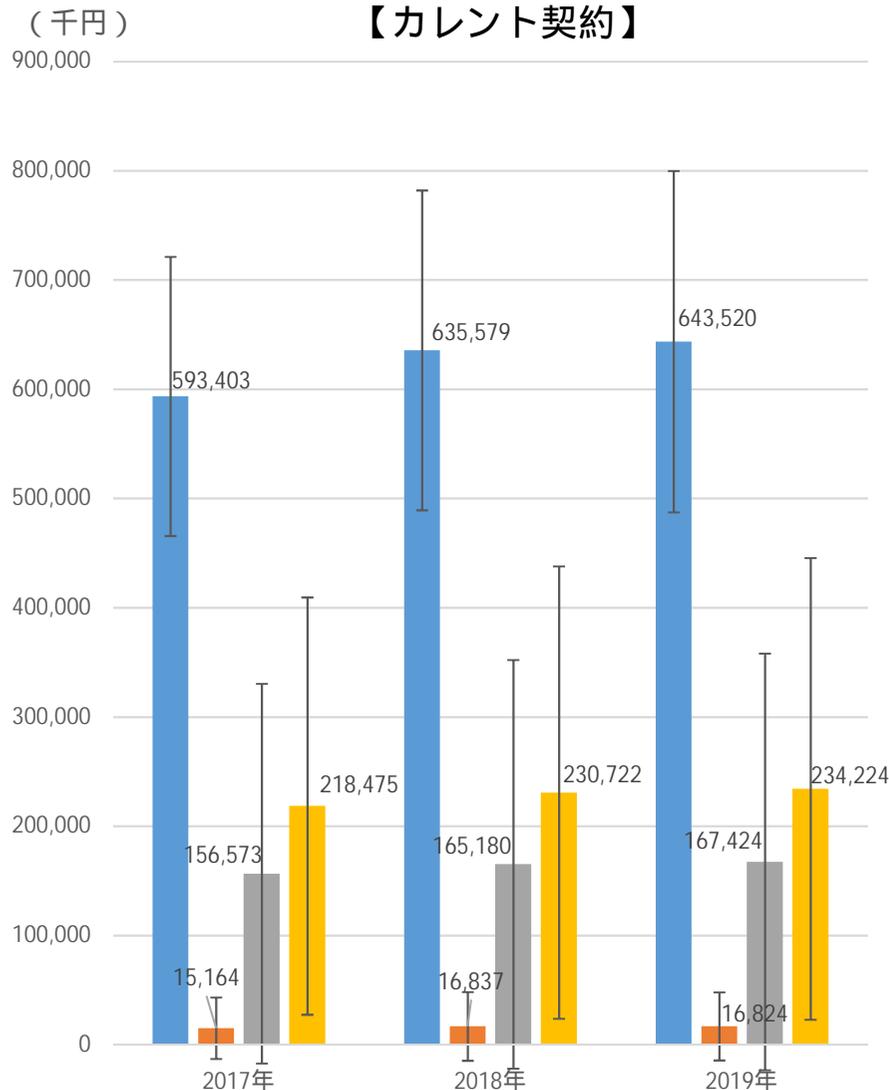


調査について

- 令和元年8月14日付元文科振第154号にて、各国立大学法人研究担当理事・副学長宛てに依頼。
- 本調査は、JUSTICEが各会員館代表者宛てに2019年5月8日付国情研図大10号で実施した「2019年度JUSTICE契約状況調査」と同様の調査事票を用いて実施。
- 回答率は100%。（86大学）
- 調査結果の取り扱いについては、
 - ・ 提出された回答票（個票）は当室限りの取り扱い（非公開）
 - ・ 資料として活用する際は、大学、ジャーナル及び出版社の個別名称は非公開。（A大学、B社、Cジャーナル等と標記します）
 - ・ 取りまとめた数値等は、ジャーナル問題検討部会及び情報委員会等省内の会議体で原則公開の資料として活用するほか、必要に応じて国立大学協会や日本学術会議での検討において、参考資料として提供することを想定とした。

電子ジャーナルに係る実態調査結果（一部）

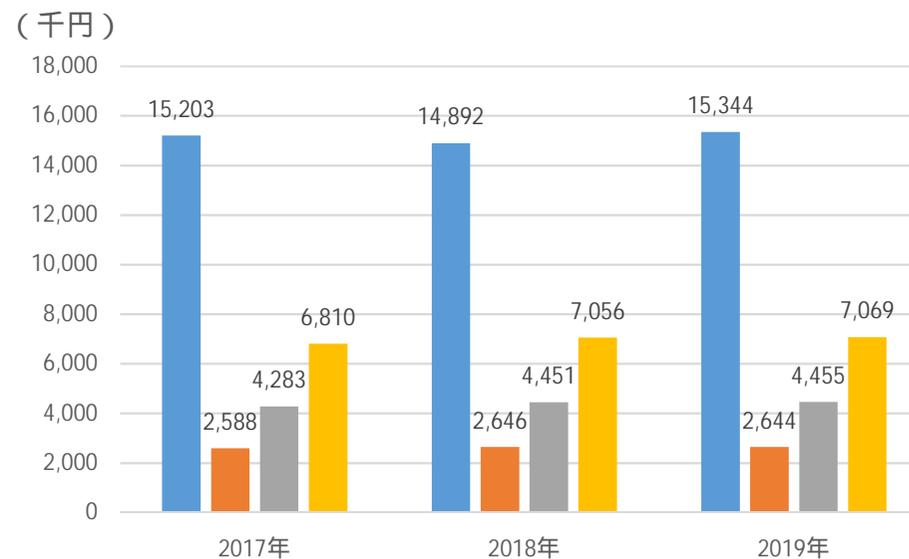
電子ジャーナル契約実績総額（平均額）
【カレント契約】



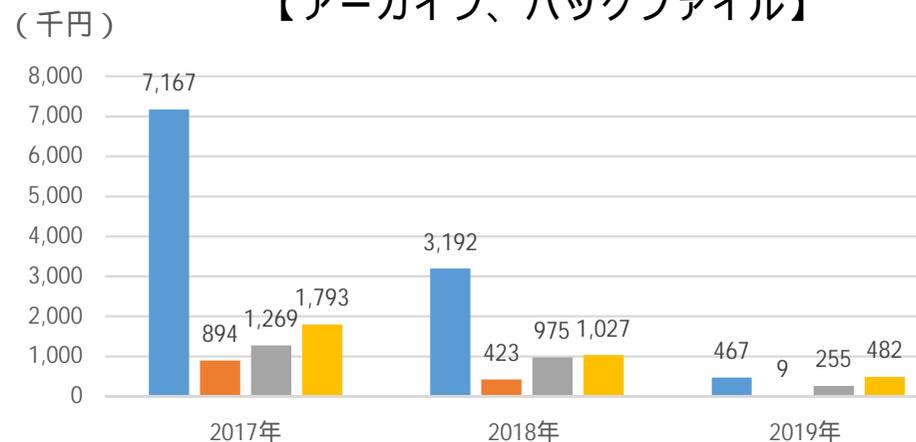
旧帝国大学

人文社会系学部のみ

電子ジャーナル契約実績総額（平均額）
【アグリゲータ】



電子ジャーナル契約実績総額（平均額）
【アーカイブ、バックファイル】



理工系学部を有する

医学部・附属病院を有する